

令和5年第3回さくら市議会定例会一般質問順番

令和5年9月4日（月）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	永井孝叔 議員
2番	加藤朋子 議員
3番	岡村浩雅 議員
4番	落合千枝子 議員

令和5年9月5日（火）午前10時～ 3人

質問順番	質問者名
1番	大河原千晶 議員
2番	笹沼昭司 議員
3番	加藤誠一 議員

1. 教育施設体育館のエアコン設置について

2023年7月の世界の平均気温は、観測史上、最も暑かった。過去12万年で「最も暑い1カ月」と指摘した専門家もいる。この事態を受け、国連のグテーレス事務総長は7月27日、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代にある」と警告を鳴らした。

新聞報道によれば、栃木県内は7月、高気圧に覆われるなどして気温が上昇し、全14観測地点のうち最高気温が35度以上の猛暑日となった日数は小山市が計15日、宇都宮市が計14日で、いずれも7月の観測史上最多を更新。連日の厳しい暑さにより、熱中症患者も増加。7月の熱中症疑いの救急搬送者数（速報値）は前年同月比161人増の578人に上り、2008年の統計開始以降、7月で2番目に多かったとのことである。

こうした中、矢板市では、既に矢板小、矢板中、片岡中、泉中の4校にアフターコロナ矢板創生戦略の一環で体育館に空調設備を設置している。

また、宇都宮市でも2021年度に全市立中25校の体育館へ空調機器を導入しており、昨年度は、全69校の小学校体育館に冷暖房設備を設置したとのことである。

そこで、本市においても児童・生徒の命を守るため、小中学校の体育館にエアコンを早急に設置すべきと考えるが、現在の整備状況について市長及び教育長に伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 氏家駅東地区のまちづくり及び氏家駅の橋上化等について

住宅や商店が密集し狭い道路が入り組む氏家駅東地区の整備に向け、市は令和4年8月に「氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本構想」を策定した。

基本構想は、氏家駅東地区が有する特性や課題を踏まえながら、本市が掲げる小都市（まち）の中心地としての発展と市民・来訪者にとって暮らしを楽しむ魅力ある街なかの形成を目指し、生活者や商業事業者等の考えを反映した住民参加型まちづくりの実現を目的としている。

基本計画の策定に向け、権利調査や交通調査等を実施したと聞くが、計画策定の進捗状況について市長に伺う。

また、近隣の岡本駅、宝積寺駅、片岡駅は既に駅舎を橋上化し改装工事がなされているが、氏家駅の橋上化は未だになされず、ホームの連絡橋は狭く、駅舎も老朽化している状況にある。

そこで、氏家駅の橋上化等について、市長はどのように考えているのか、市長に併せて伺う。

答弁を求める者 市長

3. 産業の振興について

生産年齢人口が大幅に減少する中、将来にわたって価値を生み出す産業の振興は、
税収確保、雇用拡大等の観点から各自治体にとって喫緊の課題である。

こうした中、上三川町と芳賀町が、産業団地の開発を知事に要望。その後、令和
元年には下野市と鹿沼市も要望書を提出し、昨年8月には壬生町も産業団地の開発
を県に要望書を提出した。

壬生町の要望を受け県は、昨年11月に壬生町産業団地の基礎調査を実施すると
ともに、栃木県企業局が調査主体になることを決定した。

激しさを増す地域間競争を勝ち抜くため、当市においても拱手傍観することなく、
副市長が県と戦略的協議を行ない、産業団地の整備に着手すべきと考えるが、昨年
9月の私の本会議質問以降、新産業団地の整備に向け、どのように取り組んできた
のか、市長及び副市長に伺う。

また、地域の特産品などの情報を発信する道の駅は、地域活性化や地域連携、地
域防災などの拠点として地域創生につながる重要な役割も担っている。

こうした中、矢板市の「道の駅やいた」は、売上高及び来客数が昨年度、過去最
高を更新したと聞く。また、同駅を管理運営する第三セクターの「やいた未来」か
ら市に配当される660万円は、「市子ども未来基金」に繰り入れ、学校給食費の一
部無償化の財源に充てるとのことである。

そこで、「道の駅きつれがわ」の経営状況及び来客数、さらには、「株式会社道の
駅きつれがわ」からの市への配当状況について市長に伺う。

答弁を求める者 市長、(副市長)

1. 窓口業務改善策は

役場窓口は市の顔であり、窓口業務の改善は市民サービスの向上と職員の業務量削減に直結する。昨今マイナンバー関連業務で窓口が大変混雑し、市民から多くの苦情も寄せられた。

この際抜本的な対処が必要と感じるが、市長の考えは

- ①待ち時間の短縮、ウェイティングゾーンの改善及び混雑時の人員配置は
- ②コンシェルジュ、総合窓口、ワンストップサービス、ライフイベント（転出入、結婚・出産、死亡時等）対応窓口の導入は
- ③北見市発の「書かない窓口」、共通申請書の導入を検討しては
- ④自治体D X進捗状況及びR P A導入は

答弁を求める者 市長

2. 認知症事故救済事業を取り入れては

認知症の人が事故や事件を起こした場合、公費で加入した保険で賠償金を支給する制度が全国的に広まりつつある。当市でも導入してはと考えるが、市長の見解を問う。

答弁を求める者 市長

1. 英語教育と国際友好都市交流について

- ①現在の学習指導要領が小学校では令和2年より、中学校では令和3年より本格実施された。そこでそれぞれ現在までの英語教育の効果について
- ②本市では英検に対する補助を行っているにも関わらず、自校で受験できない。その理由及び、自校受験に向けての取り組みは
- ③ランチョパロスベルデス市からの人材交流としてのALT受け入れについて。詳細な打ち合わせはこれからだと思われるが、本市の希望としての受け入れ人数は。また受け入れ時の費用など、どのように考えているのか
- ④国際友好都市からの人材交流としてのALT招致を考えると、東南アジアからの招致の方が費用的に安く、時差等も少ないことからメリットも多い。今後東南アジア（シンガポール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア）との友好都市締結も考えてはどうか
- ⑤茨城県境町のように、国際友好都市交流を含めた英語教育をさらに充実させ、他自治体よりも魅力ある市として認知されたい。それに向けた市長、教育長の意気込みについて

答弁を求める者 市長、教育長

2. マイナンバー情報総点検について

全国的にマイナンバーカードへの誤紐付けや、保険証情報の誤登録などが明らかになり、マイナンバーへの信頼が揺らいでいる。

岸田総理は11月末までの総点検を指示したが、本市における取り組み状況について伺う。

- ①本市の誤紐付け、誤登録件数は
- ②現在カード返納者の人数、及び登録情報確認件数はどのくらいか
- ③総点検にむけての国からのサポート体制はどうなっているのか
- ④総点検にはどれだけの人員が必要か。現在の人員で間に合うのか。どれくらいの残業を見込んでいるのか

答弁を求める者 市長

3. 学童保育における夏休み期間中の食事の提供について

保護者より、学童保育での夏休み期間中の食事の提供についての話を伺った。

共働き世帯が多く、学童に持参するお弁当作成の手間や食中毒の危険も考慮すると、提供のメリットも多い。そこで食事の提供についてはどのように考えているか（有償、おかずのみの提供でも可）。

答弁を求める者 市長、教育長

1. 市営上野住宅跡地の利用について

今後の跡地利用についてどのように考えていますか

答弁を求める者 市長

2. 農業体験と食育・観光連携について

①グリーンツーリズムを通じた農業と観光の連携を実施する考えはありますか

②学校と連携して農業体験と食育を実施する考えはありますか

答弁を求める者 市長、教育長

3. さくら市職員の特別休暇の取得状況について

①育児休暇の取得状況は

②生理休暇の取得状況は

答弁を求める者 市長

1. 化学物質過敏症への対応は

化学物質過敏症とは、様々な微量化学物質に反応して苦しむ臨床症状で、重症になると、仕事や家事ができない、学校へいけない、など通常の生活さえ営めなくなる極めて深刻な“環境病”である。

一部の人たちの問題とされてきたが、患者数はここ10年で3倍になるなど増加し、いつ、だれが発症してもおかしくない疾病である。

因果関係も分からず、突然発症する場合があることから、予防原則の観点も踏まえ以下の質問をする。

- ①市内で「化学物質過敏症」に苦しむ市民の把握は
- ②化学物質過敏症に見られるような症状を未然に防ぐために、何らかの施策を考えているか
- ③周囲から理解が得られにくいことから起こる差別を防ぐためにも、この症状について、啓発活動等による市民への周知は行なっているか
- ④症状を持つ方が来庁した際における市民窓口など、市役所や市の公的機関のハード整備等配慮した対応は行なっているか。行なっていない場合、今後の対応は
- ⑤学校現場における啓発教育の実施と、症状を持つ児童生徒へのハード整備等配慮した対応は行なっているか。行なっていない場合、今後の対応は

答弁を求める者 市長、教育長

2. 防災機能の強化と充実に向けた取り組みは

先日も台風7号が発生し、中国地方や近畿、東海の各地で記録的な大雨となり被害も出ている。比較的災害の少ないと言われる栃木県においても、線状降水帯などの発生など、様々な災害に備え、防災機能も常にアップデートしていかなければならない。

また、近年は多様性も重視しなければならない。市民の命と安全を守ることはもちろん、多様な視点から全ての市民が安心できる防災機能の質の向上に向け以下の質問をする。

- ①自主防災組織の組織率100%の進捗状況は
- ②地区防災計画策定における取り組みおよび進捗状況は
- ③「避難行動要支援者名簿」における「個別計画」の作成状況は
- ④避難所における多様な視点（女性参画、性的マイノリティの方への配慮など）に対する考えは
- ⑤ペットの同行避難は
- ⑥全避難所の屋根への太陽光パネル、蓄電池設置の拡充予定は

答弁を求める者 市長

1. 公共施設の包括管理について

公共施設の包括管理委託は建物やインフラに関する保守点検や修繕といった少額随意契約の中での維持管理業務、履行確認、支払い等のほか、施設の巡回点検等を民間事業者へ包括的に委託して施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。

さくら市の改訂版公共施設等総合管理計画によれば152か所の施設管理がありますが、それらを対象に包括管理の共同事業体をプロポーザルで市内から募集し、管理センターとして機能させようとするものであります。そこで伺います。

- ①この方式は民間のノウハウや創意工夫が盛り込まれ、迅速な対応が可能で、さくら市公共施設等総合管理計画書で掲げる効率的かつ効果的な業務実施ができると思われますがいかがか
- ②公共施設の管理情報の一元化や計画的な維持補修の実施、公共施設の最適化にも寄与すると思われますがどのくらいの施設数を対象にできると考えられますか

答弁を求める者 市長

2. 加齢性難聴に伴う補聴器購入補助について

国立長寿医療センターや日本補聴器工業会の調査では、65歳以上の高齢者のうち15%程度が難聴の症状があるとの結果があります。厚労省の新オレンジプランの認知症発症予防の推進では、加齢などとともに難聴が認知症危険因子として挙げられており、また団塊の世代が後期高齢者になる令和7年には5人に1人が認知症になるとも言われております。

難聴者が補聴器を利用すれば、大変に良い影響があり安心感、会話のしやすさ、行動、気持ちや生活の質の保持などが顕著であると言われておりますし、さくら市高齢者総合保健福祉計画に掲げる「生きがいを持って自分らしく暮らせるまちづくり」に大いに寄与すると考えます。

そこで伺います。

- ①補聴器の利用が、認知症の発症リスクの軽減につながるとの認識についての考えはどうでしょうか
- ②補聴器購入への一部助成の考えは

答弁を求める者 市長

3. 不登校児童生徒への支援について

コロナ禍の影響により、不登校児童生徒が増加しているのではないかという懸念があります。

文科省での令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」では、小学校及び中学校で約24.5万人、90日以上の不登校でも13.5万人であり、喫緊の課題となっております。また、同調査では不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約4.5万人に上る結果となったとしております。

そこで伺います。

①さくら市の適応支援教室の生徒数の状況は

②文科省の本年3月に策定され、通知された不登校対策「COCOLOプラン」に対する市の認識は

③文科省の「いじめ対策・不登校支援等推進事業」の中で、先生方が紙媒体を用い、直接的なやり取りを行なうことで、子どもの健康観察や相談ニーズの把握を行なう場合、表面に現れにくい子どもの心身のリスクを見逃さずに把握することは、労力と困難を伴うものの、日々の児童生徒の健康観察をデジタル化したアプリ『デイケン』を活用することによって、タブレットで児童生徒が簡単にSOSを発信できる環境づくりやリスクのある児童生徒の早期発見と早期支援ができるとの研究成果があります。活用研究はいかがでしょうか

答弁を求める者 市長、教育長

4. 鍼灸、マッサージ助成について

国民健康保険での鍼灸、マッサージの施術は、通常では保険の適応外となっており、医師の同意があった場合のみの適応となっております。

宇都宮市では以前から市が指定した施術所での保険適用外の鍼灸、マッサージの施術に使用できる助成券を発行しております。70歳以上の高齢者、65歳以上で寝たきりの方、身体障がい者1・2級の方を対象に、一回の施術当たり毎回1,000円、最大18枚を助成するものであります。

さくら市でもいかがでしょうか。

答弁を求める者 市長

5. 自治会等のデジタル化について

少子高齢化の進展により、地域住民の支え合いや自治会活動の維持が課題となっています。

昨年の2月に策定されたさくら市デジタル・トランスフォーメーション推進基本方針では、基本理念として「デジタル技術を活かしたサービス向上で「暮らしの便利」を実現するスマートな小都市」を掲げております。

- ①自治会等の地域コミュニティの希薄化や、役員の担い手不足について市の認識は
- ②自治会を支援する施策は
- ③基本方針ではDXによる「暮らしの便利」として、情報発信の多重化により全ての人へ行政情報、防災情報を素早く発信するとありますが、今後は、自治会においてもデジタル技術を活用すべきと思います。例えば、自治会の情報共有の負担軽減や若い方への加入促進として持ち回りの回覧板を電子回覧板に移行するなど、身近なところからデジタル化を推進できないかと考えますがどうでしょうか
- ④総務省のデジタル化実証実験にも採択され、全国では数百の自治会がすでに採用し、地域コミュニティを持続可能にする手段として、小田急電鉄株式会社が提供する自治化や町内会向けのSNSアプリ「いちのいち」がありますが、市のモデル事業として検討してはどうか伺います

答弁を求める者 市長

1. 高齢者福祉施策の課題、今後の取り組みについて

高齢化社会において多様化する課題をさくら市第8期高齢者総合保健福祉計画の総括を踏まえ、どのように捉え次期高齢者総合保健福祉計画にどのように取り組むのか。

答弁を求める者 市長

2. 人口減少傾向にある中、今後ますます増える外国人（就労者を含む）の受入と生活支援等対応は

人口減少が進む中に於ける外国人（就労者等）の受入と生活支援について、現状をどのように捉え、今後どのように対応していくのか。

答弁を求める者 市長

3. さくら市文化財の保存の現状と今後の活用についての考えは

さくら市が誕生して間もなく20年を迎えるが、氏家・喜連川がそれぞれの歴史・文化・文化財を大切に保存・継承することが大切である。

現状における文化財の保存状況、今後の活用についてどのように考えるか。

答弁を求める者 市長